

## 令和2年度(第9期)事業報告

令和2年度においては、年度の事業計画として次の基本方針及び重点施策を掲げ、事業活動を行った。

### 1. 基本方針

当財団は、テレビジョン放送の再放送を実施すること等により、高層建築物等を原因とするテレビジョン放送の受信障害を解消し、放送のもたらす利便を等しく享受することを求める受信者の利益の擁護と受信障害の被害者の救済に努め、もって公共の福祉の増進に寄与することとしている。

令和2年度においても、当財団の公益目的事業である受信障害対策事業及び特定維持管理契約事業を可能な限り長期にわたり継続的・安定的に実施していくため、日常的な施設保全、障害対応・加入者対応を円滑かつ効率的に進めるとともに、施設の経年劣化等による障害の未然防止のため、計画的更改・改修、施設維持管理体制の充実等の施策を推し進めることとする。

### 2. 重点施策

- (1) 施設の計画的更改・改修等
- (2) 再放送サービスの安定供給のための施設維持管理体制の充実
- (3) 大規模地震等災害への対応
- (4) 受信障害対策事業への対応

## 事業活動について

当財団の事業は、二つの事業に区分される。

### 「受信障害対策事業(公1事業)」

- ・ 高層建造物等による受信障害を解消するため、地域住民等の委託を受けて共同受信施設の維持管理を行う事業(受信障害対策事業)のうち、契約の終期が明確に定められているもの
- ・ 受信障害に関する相談事業

### 「特定維持管理契約事業(公2事業)」

- ・ 受信障害対策事業のうち、「この共同受信施設によることなくテレビジョン電波が受信できるまでの間」等、契約の終期が明確に定められていないもの

## I 受信障害対策事業(公1事業)

### 1 受託契約

前年度に引き続き、以下の維持管理業務を行った。

- ア 国立文楽劇場の共同受信施設の維持管理業務(独立行政法人日本芸術文化振興会から受託)
- イ 日土地京都ビルの共同受信施設の維持管理業務(日土地ビルサービス株式会社から受託)
- ウ ホテルロイヤルクラシック大阪の建設に伴い設置した共同受信施設の維持管理業務(株式会社ベルコから受託)

## 2 維持管理世帯数

ア 御津地区(大阪市中央区、西区)	当期末 1,113 世帯	(前期末比 21 世帯減)
イ 光風台地区(大阪府豊能郡豊能町)	当期末 1,777 世帯	(前期末比 41 世帯減)
ウ 国立文楽劇場地区(大阪市中央区)	当期末 31 世帯	(前期末比増減なし)
エ 日土地京都ビル地区(京都市中京区)	当期末 31 世帯	(前期末比増減なし)
オ ベルコ難波地区(大阪市中央区)	当期末 94 世帯	(前期末比増減なし)

## 3 維持管理業務の処理状況

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。

項目	処理件数	備考
調査、点検	3 件	施設の定期点検及び使用料徴収に係る調査
施設保全	10 件	移設、補修等
電柱支障移設	3 件	関西電力、NTTからの依頼
引込線系工事	44 件	受信者の依頼による処理
計	60 件	

## 4 障害対応の状況

以下の障害が発生し、復旧等の作業を行った。

項目	処理件数	備考	
障害	32 件	放送停止(500 世帯以上)	0 件
		放送停止(500 世帯未満)	0 件
		小規模障害等(HE系・伝送路系)	0 件
		〃 (引込系)	2 件
		〃 (宅内系)	28 件
		その他(症状を確認できなかったものなど)	2 件

## 5 相談・調査業務

(1) 受信障害に関する電話相談対応を行うとともに、ホームページ等を活用した各種情報提供を行った。電話相談件数は 263 件であった。

(2) 連続立体交差事業や高層建造物建設に伴う受信障害対策等の相談について、対応策の提案及び情報提供等を行った。

## II 特定維持管理契約事業(公2事業)

### 1 維持管理世帯数

ア 受託契約世帯数(135 施設)	当期末 256,340 世帯	(前期末比増減なし)
イ 後住者契約世帯数	当期末 1,208 世帯	(前期末比 13 世帯減)

### 2 施設の維持管理

#### (1)施設の計画的更改・改修等

平成 25 年度から大規模施設など障害発生時の影響が多大となる経年施設の更改・改修等を実施しており、令和 2 年度は以下の工事等を行った。

・湾岸線浜寺施設(2,223 世帯)のHFC化更改工事	(令和 2 年 4 月)
・京阪枚方市施設(3,146 世帯)のHFC化改修工事等	(令和 2 年 6 月)
・近畿道八尾松原施設(1,348 世帯)のHFC化改修工事	(令和 2 年 10 月)
・ニュートラム施設(226 世帯)の FTTH 化更改工事	(令和 3 年 1 月)
・近畿道松原施設(960 世帯)のHFC化改修工事	(令和 3 年 3 月)
・湾岸線貝塚市北施設(914 世帯)の FTTC 化改修工事	(令和 3 年 9 月完工予定)
・湾岸線貝塚市南施設(626 世帯)の FTTC 化改修工事	(令和 3 年 9 月完工予定)
・阪急豊中施設(3,531 世帯)の FTTC 化改修工事	(令和 4 年 2 月完工予定)
・クボタ本社ビル施設(5,740 世帯)の FTTC 化改修工事	(令和 4 年 4 月完工予定)
・湾岸線貝塚市北施設(914 世帯)の調査設計業務	(令和 2 年 11 月)
・湾岸線貝塚市南施設(626 世帯)の調査設計業務	(令和 2 年 11 月)
・阪急豊中施設(3,531 世帯)の調査設計業務	(令和 2 年 12 月)
・クボタ本社ビル施設(5,740 世帯)の調査設計業務	(令和 3 年 2 月)
・湾岸線泉大津・高石施設(1,986 世帯)の調査設計業務	(令和 3 年 4 月完了予定)
・湾岸線泉大津・松之浜施設(720 世帯)の調査設計業務	(令和 3 年 4 月完了予定)

#### (2)計画的な施設の機能保全点検等

上記の対象とならない施設のうち、阪急茨木地区外 36 地区(19,322 世帯)について、施設障害等を未然に防止するため、重点的に保全点検し、補修及び必要な処置等を行った。(令和 3 年 2 月)

#### (3)設備の移設等

雨水貯留施設(目川貯留管)整備工事に伴う幹線ケーブルの移設工事外 4 件を依頼者の費用負担により行った。

### 3 維持管理業務の処理状況

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。

項目	処理件数	備考
調査、点検	282 件	施設の定期点検、現地調査等
施設保全	585 件	保全点検に基づく処置、移設、補修等

電柱支障移設	396 件	主に関西電力、NTTからの依頼
引込線系工事	302 件	受信者の依頼による処理
計	1,565 件	

#### 4 障害対応の状況

障害の発生に対し、復旧等の作業を行った。

項目	処理件数	備考	
障害	423 件	放送停止(500 世帯以上)	4 件
		放送停止(500 世帯未満)	27 件
		小規模障害等(HE系・伝送路系)	148 件
		〃 (引込系)	51 件
		〃 (宅内系)	163 件
		その他(症状を確認できなかったものなど)	30 件

#### 5 施設維持管理体制の充実

##### (1) 管理図面のCAD化

施設維持管理の合理化・効率化のため、平成 29 年度より CAD による管理図面の電子化を進めており、令和 2 年度は、60 図面の電子化が完了した。(累計 177/258 図面完了)

##### (2) 遠隔監視システムの整備

施設に発生した障害の早期発見等のため、光ネットワーク化されていない施設の状態を遠隔で監視できるシステムを順次整備しており、令和 2 年度は、以下の整備を行った。

- ・LPWA(Low Power Wide Area:低消費電力の広域無線通信技術)を利用した電源供給器の電源監視装置を、明石大橋施設(明石海峡大橋の建設に起因する受信障害対策施設、2,888 世帯)の 24 箇所を設置(令和 2 年 7 月)
- ・施設規模が大きい施設(1,300~6,000 世帯)の 5 箇所に RF 監視装置を、UPS(無停電電源供給器)を設置していない施設の 9 箇所に電源監視装置をそれぞれ設置(令和 3 年 2 月)

##### (3) 障害対応能力の向上(公 1・公 2 事業共通)

施設の維持管理を円滑に行うため、各種作業訓練を実施した。

- ・電柱昇降、高所作業等の屋外作業訓練 (令和 2 年 5 月~12 月、計 6 回)
- ・光測定、光ノード調整、UPSバッテリー交換等の実地作業訓練 (令和 2 年 6 月~11 月、計 16 回)
- ・引込工事、移設等の実地作業訓練 (令和 2 年 4 月~9 月、計 7 回)
- ・伝送路の漏洩調査実地訓練 (令和 2 年 7 月)

#### 6 大規模地震等災害への対応(バックアップ整備)

自然災害や突発事故による光ケーブル切断等の事故に備え、南海本線・大和川～石津川施設の内、冗長化ができていない地区(約 6,000 世帯)の光ノード(31 台分)のバックアップ整備工事(既存伝送路の光ファイバ空き芯線を利用した光ノードの予備入力系統の構築)を行った。(令和 2 年 8 月)

## 7 無電柱化への対応

電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づき、道路管理者が進める無電柱化計画などに対応するため、計 25 路線において、架空ケーブルの地中化に向けた調整・協議を進め、次の 6 路線の引込管設置工事を行った。

事業名	事業主体	区間	施工規模	完工年月
尼崎堺線	大阪市	460m	3 引込	令和 2 年 5 月
八幡線	神戸市	600m	3 引込	令和 2 年 9 月
築港深江線	大阪市	1,600m	11 引込	令和 2 年 11 月
尼崎堺線その2	大阪市	460m	4 引込	令和 3 年 2 月
長柄堺線	大阪市	600m	1 引込	令和 3 年 5 月(完工予定)
精華小学校前通線	大阪市他	120m	10 引込	令和 3 年 9 月(完工予定)

## 8 関係機関への諸手続の処理

各種申請手続きの処理状況は、次のとおりである。(公 1 事業関係を含む)

申請先	件数	備考
近畿総合通信局	9 件	変更申請等
放送事業者	33 件	再放送同意
道路管理者	107 件	国道、府県市道等道路占用
行政財産等管理者	44 件	学校、公営住宅等使用許可
河川等管理者	24 件	河川敷占用等
関西電力	118 件	電柱共架
NTT	83 件	電柱添架

## 管理部門の活動について

### 1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスの感染拡大に適切に対応するため、各種対策を実施した。

(主な取組)

- ・コロナ対策本部の設置
- ・対策指針を策定し、周知
- ・出勤者の制限、時差・時短出勤、時差出勤
- ・在宅勤務・時差出勤の制度化
- ・リモートデスクトップ、オンライン会議、チャットツールの導入・活用
- ・ワークフローシステムの導入準備
- ・事務室の環境整備(座席間隔、アクリルパネル、換気、加湿等)
- ・マスク・アルコール・体温計等各種物品の配布・配置
- ・感染者発生時等の業務継続体制を策定

### 2 デジタル化、事務合理化の取組

令和2年9月に具体的なアクション・プランを策定し、集中的・計画的・組織的に取組を実施した。

(デジタル化の主な取組)

- ・無線を使った遠隔監視施設の整備
- ・無線LAN、ペーパーレス環境の導入準備
- ・ワークフローシステム(電子決裁)の導入準備
- ・各種電子化(業務日誌、宿直日誌、給与明細等)
- ・情報セキュリティ対策の強化(特に注意すべき対策の注意喚起)

(事務合理化の主な取組)

- ・決裁の合理化(権限移譲等)
- ・提出書類の簡素化(押印廃止等)
- ・ドレスコードの一部緩和

### 3 内部統制体制の徹底

令和2年5月にコンプライアンス推進委員会を開催し、コンプライアンス推進計画の策定を行い、各種施策の推進及び強化に努めた。

### 4 安全推進・職員の資質向上等

職場の安全推進や職員の資質向上のための取組を実施した。

- ・準中型免許の取得(令和2年8月)

高所作業車の運転に必要な準中型免許を職員(3名)に取得させた。

- ・防火情報の共有(令和3年2月)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い集合形式での消防講習会を中止し、これに代え、KCVビルの防火に関する基本的な情報(消防設備の概要、避難経路、防火に係る日常的な注意事項及び火災予防組織編成等)をとりまとめ、職員へ通知した。

・リモートワークツールの活用

新型コロナウイルス感染症対策の一環で、全職員がテレワークを実施し、リモートデスクトップ(Splashtop)、オンライン会議(Zoom)、チャットツール(Slack)のスキルを習得した。

5 理事会・評議員会の開催状況等

(1) 第4回常勤役員候補者選考委員会

開催方法 決議の省略の方法(書面によるみなし決議)

決議事項 「常勤役員候補者の選考について」

選考委員会の決議があったものとみなされた日 令和2年5月22日

意思表示 常勤役員候補者選考委員総数5名の決議書

(2) 第30回理事会

開催場所 決議の省略の方法(書面によるみなし決議)

決議事項 「令和元年度(第8期)事業報告について」、「令和元年度計算書類等について」、「退任常勤役員の退職手当の支給について」、「新たに選任される常勤役員の報酬の額について」、「会計監査人の報酬の額について」、「評議員会の招集について」

報告事項 「常勤役員候補者選考委員会の結果報告について」

理事会の決議があったものとみなされた日 令和2年6月4日

意思表示 理事総数6名の同意書

(3) 第15回評議員会

開催場所 決議の省略の方法(書面によるみなし決議)

決議事項 「令和元年度(第8期)事業報告について」、「令和元年度計算書類等について」、「評議員会、理事及び監事の選任について」

報告事項 「令和2年度(第9期)事業計画書及び収支予算書等について」

評議員会の決議があったものとみなされた日 令和2年6月29日

意思表示 評議員総数10名の同意書

(4) 第31回理事会(令和2年7月1日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

報告事項 「職務執行状況について」

決議事項 「理事長及び常務理事の選定について」

出席等 理事8名中7名出席、監事2名出席

(5) 第32回理事会(令和2年11月13日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「評議員会の招集について」、「理事会運営規則の一部変更について」、「常務理事の職務について」、

報告事項 「職務執行状況について(理事長報告)」、「職務執行状況について(常務理事報告)」  
出席等 理事 7 名中 7 名出席(うち 2 名オンライン出席)、監事 2 名出席

(6) 第 16 回評議員会

開催場所 決議の省略の方法(書面によるみなし決議)  
決議事項 「評議員の選任について」、「定款の一部変更について」、「評議員会運営規則の一部変更について」  
評議員会の決議があったものとみなされた日 令和 2 年 11 月 24 日  
意思表示 評議員総数 7 名の同意書

(7) 第 33 回理事会(令和 3 年 3 月 19 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室  
決議事項 「令和 3 年度事業計画書及び収支予算書等について」、「特定費用準備資金等取扱規程の制定について」  
報告事項 「職務執行状況について(理事長報告)」、「職務執行状況について(常務理事報告)」  
出席等 理事 7 名中 7 名出席(うち 2 名オンライン出席)、監事 2 名出席

**附属明細書**

本報告の附属明細書については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成していない。